

# 女性の活躍による経済活性化に向けて

デフレ脱却等経済状況検討会議

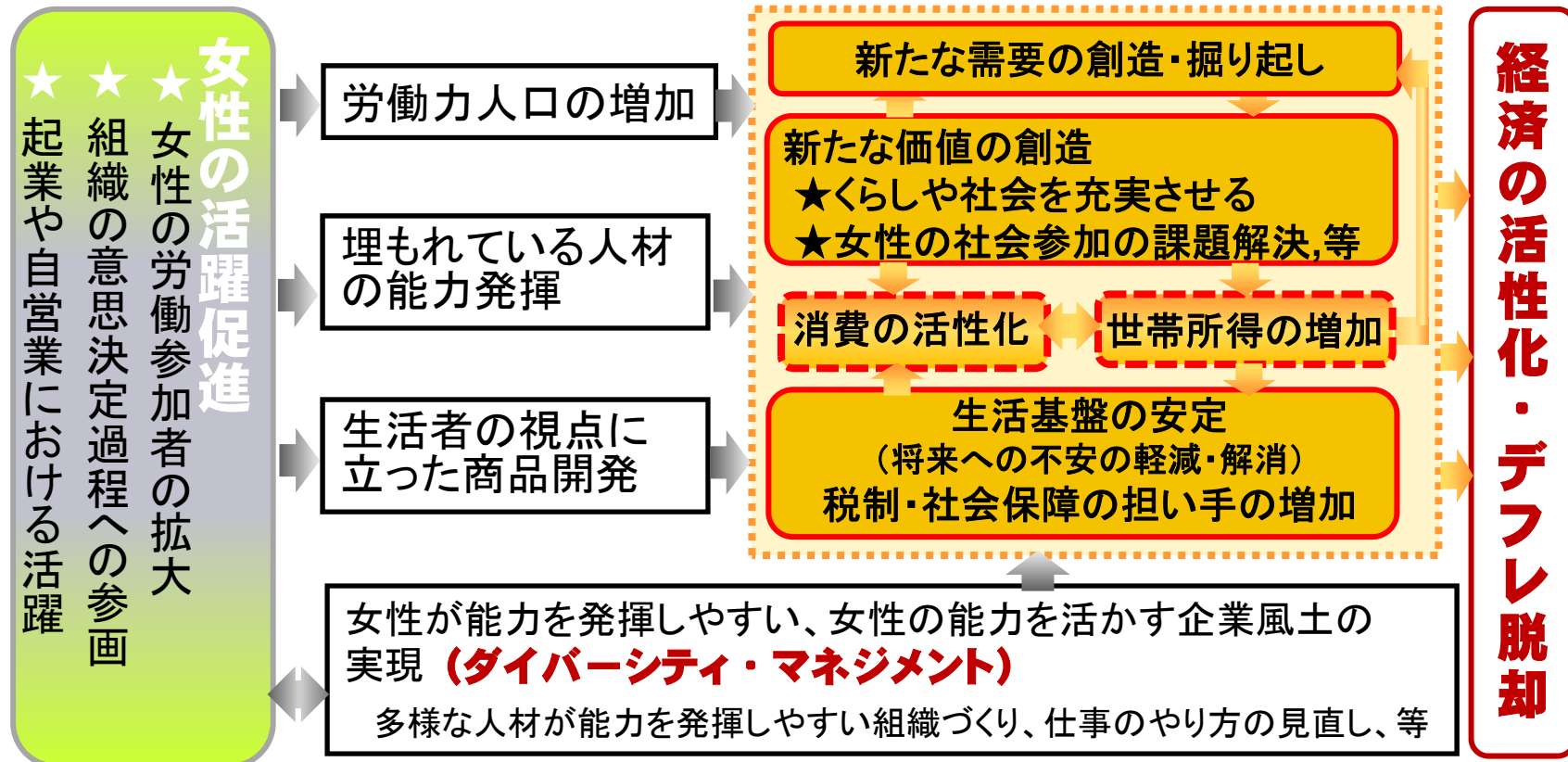
平成24年5月29日

内閣府特命担当大臣(男女共同参画)

中川 正春

# 女性の活躍と経済の活性化

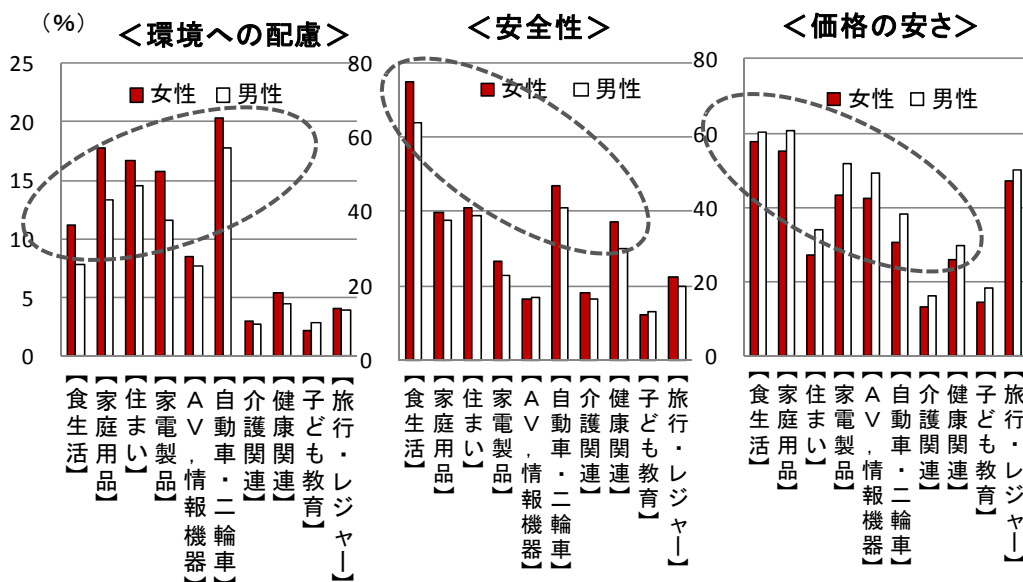
- 日本では量・質の両面において女性の参画が進んでいない  
⇒ 潜在的な力が発揮される可能性が大きい
- 女性を始めとする多様な視点を取り込むことで、イノベーションを起こし、高付加価値サービス・商品の開発、新規需要掘り起し



# 女性が与える消費へのインパクト

- 女性は「環境」や「安全性」など付加価値を重視した消費意向、男性は「価格の安さ」を重視。
- 妻が正規の共働き世帯の消費支出額や直接税額は、専業主婦世帯や非正規共働き世帯よりも高い。

## 購入に当たって考慮したい点(性別)



資料:「平成22年 男女共同参画白書」第1-特-20図より作成。  
 注) 1. 原データは内閣府「男女の消費・貯蓄等の生活意識に関する調査」(平成22年)。  
 2. 男性(N=5054), 女性(N=4957)に尋ねたもの。  
 3. それぞれの関連商品の購入に当たり何を重視するか尋ね(複数回答), それぞれ<>の中の項目について、「はい」と回答したものを。

## 夫婦の就業形態別 消費・直接税

	専業主婦世帯	共働き世帯	
		妻正規	妻非正規
消費支出	247,069円 (100)	298,687円 (121)	256,640円 (104)
直接税額	23,691円 (100)	30,716円 (130)	17,215円 (73)

注1) 各欄の下段()内は、専業主婦世帯の金額を100とした場合の比率。  
 注2) 各就業類型別の月収は、「専業主婦世帯」の月収の(年収/12)を100とした場合、「非正規世帯共働き(\* (夫の年収+妻の年収)/12) 108、「妻正規共働き世帯(\*)」が149である。実額は専業主婦世帯が408,333円、妻非正規共働き世帯441,667円、妻正規共働き世帯が606,667円。

※1. 平成21年全国消費実態調査(総務省)。  
 山田昌弘中央大学教授、苫米地東京学芸大学准教授による特別集計。  
 ※2. 夫40未満の世帯でかつ子どもが一人いる世帯を対象にした分析。

# 女性の活躍による経済活性化をめぐる最近の動き

- ◆ 総理指示に基づき、「女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議」を立ち上げ(5月22日に第1回会合)

⇒ 6月に重点課題を整理(日本再生戦略に反映)、年内に工程表を策定。

## 【第1回会合での議論】

共通認識：女性の活躍は我が国の経済再生のため喫緊・不可欠の課題

### 検討課題・提案(例)

- 働き方に中立的な制度の実現に向けた税制(配偶者控除)や社会保障制度(第3号被保険者)の見直し
- 企業における女性の活躍の現状等に関する情報を外部に「見える化」する取組
  - 市場に対する女性の活躍状況等の情報開示(女性の採用状況、女性管理職比率等の開示)
  - ダイバーシティ経営の優良事例を表彰・情報発信
- 女性の就業継続・就労支援
  - 女性の就労を支援するサービス産業の育成
  - 女性の人生設計(ライフプランニング)支援やキャリア教育の推進
- 女性による起業の後押し
- 国の予算事業における女性枠の設定、公共調達における女性の活躍状況の勘案等
- 公務員における女性の採用登用推進、男性の育児休業の取得促進
- 意思決定過程への女性の参画促進(政治分野におけるクォータ制導入検討等)